

注記
(全体会計・連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道理、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格があるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

なお、株式会社以外への出資金で資本金の金額が貸借対照表上で判断できない会社については、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計・・・・・・・・個別法

水道事業会計（貯蔵品）・・・・・・・・先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法（一部第三セクターを除く）
・・・定率法（豊岐空港ターミナルビル株式会社）

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	8年～50年
工作物	2年～75年
物品	2年～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

ア. 特別会計（公営企業会計を除く）

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 水道事業会計

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち豊岐市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体について当該連結対象団体の決算を基礎とし連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業について、平成29年度から地方公営企業法の適用に伴い、「簡易水道事業特別会計」を廃止し、「水道事業会計」に統合します。

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重要な災害等の発生

平成29年7月5日に発生した九州北部豪雨により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、現状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が予算額で2,738,850千円見込まれています。

(5) その他の重要な後発事象

なし

3 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他重要な偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
直営診療施設勘定	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護サービス事業勘定	特別会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	特別会計	未連結	—
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結	—
三島航路事業特別会計	特別会計	全部連結	—
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
壱岐市開発公社	地方三公社	全部連結	—
壱岐クリーンエネルギー	第三セクター等	全部連結	—
壱岐カントリー倶楽部	第三セクター等	全部連結	—
壱岐空港ターミナルビル	第三セクター等	全部連結	—
マリンパル壱岐	第三セクター等	全部連結	—
長崎県後期高齢者広域連合	広域連合	比例連結	2.09%
長崎県市町村総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合	比例連結	5.20%
長崎県市町村総合事務組合（消防補償等事業）	一部事務組合	比例連結	7.05%
長崎県市町村総合事務組合（非常勤公務災害補償等事業）	一部事務組合	比例連結	5.21%
長崎県市町村総合事務組合（公立学医等公務災害事業）	一部事務組合	比例連結	5.26%
長崎県市町村総合事務組合（市町村会館管理事業）	一部事務組合	比例連結	5.56%
長崎県市町村総合事務組合 （市町村会館馬町別館管理事業）	一部事務組合	比例連結	5.56%
長崎県市町村総合事務組合（公平委員会事業）	一部事務組合	比例連結	9.59%
長崎県市町村総合事務組合（行政不服審査会事業）	一部事務組合	比例連結	7.90%
長崎県市町村総合事務組合（交通災害共済事業）	一部事務組合	比例連結	4.57%

連結方法は次のとおりです。

①地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限られます。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

したがって、全体会計における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業会計

企業債残高	3,515,748 千円
他会計繰入金	274,252 千円

- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④地方三公社はすべて全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示させているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲 普通財産

イ. 内訳

その他（公共土地） 25,097 千円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

(5) 減価償却累計額

<u>事業用資産</u>	26,674,299 千円
建物	26,535,132 千円
工作物	127,254 千円
船舶	11,913 千円
<u>インフラ資産</u>	183,813,058 千円
工作物	182,992,341 千円
その他	820,717 千円
<u>物品</u>	2,512,579 千円
<u>ソフトウェア</u>	49,843 千円